

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		民間賃貸住宅入居者家賃補助金							課内No.	1	
事務事業名		市営住宅の管理				担当所属名	営繕課				
②事業期間		始期	平成24	～	終期	平成32					
③補助金の分類【選択】		①個人補助					④性質【選択】	⑤国補助			
⑤予算科目		会計	01	款	08	項	05	目	01	細目	695
⑥根拠法令・規程		長岡京市営住宅等長寿命化計画、長岡京市民間賃貸住宅家賃補助交付要綱									
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		-						
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		長岡京市営住宅等長寿命化計画の中で、今後10年間の市営住宅に対する潜在需要戸数を出しています。現在の市営住宅管理戸数171戸に対し、潜在需要戸数286戸とは余りにも差が生じており、この対応策の一つに市内にある民間賃貸住宅入居者に家賃の一部を助成するものです。									
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		平成24年度実施の市営住宅の公募倍率が減少									
⑩補助金の目的		住宅に困窮する者が居住の安定を確保するため、市内の民間賃貸住宅に入居する者に対し、その家賃の一部を助成します。									
⑪補助金の内容	対象者・団体等	市内の民間賃貸住宅へ入居している者									
	対象者・団体等が補助金で行う活動	支払い家賃に充当します。									
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		市内の民間賃貸住宅に入居している者が家賃補助を受けることで、住宅困窮者を減らします。									
金額(円)／年度		25年度決算		26年度決算		27年度予算					
⑬財源内訳	国庫補助金	1,800,000		1,706,000		1,800,000					
	府補助金	0		0		0					
	その他補助金	0		0		0					
	一般財源	1,800,000		1,894,000		1,800,000					
	合計	3,600,000		3,600,000		3,600,000					
	前年度比(今年度－前年度)	-		0		0					
業⑭の団 財体 務又 内は 容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	-		-		-					
	繰越金	-		-		-					
	市の補助金の割合	#VALUE! %		#VALUE! %		#VALUE! %					

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		民間賃貸住宅入居者家賃補助金		担当所属名(再掲)		営繕課		課内No.	1	
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄					
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない				はい					
	市において目的が類似した補助金がない				はい					
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある				はい					
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある				はい					
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている				はい					
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である				いいえ					
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				はい					
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる				はい					
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる				はい					
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。				はい					
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である				はい					
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある				いいえ					
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている				はい					
⑰ 公正 公平 性	わかりやすい情報発信を行っている				はい	3年に一度、公募時期に広報				
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)				いいえ					
	公募制度を導入している				はい					
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している				いいえ					
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)				いいえ					
⑱ 効率 性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した				いいえ					
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)				はい					
	具体的に説明できる費用対効果がある				はい					
	補助金としての期限、終期を設定している				はい					
⑲近隣市町の状況【選択】		本市のみ実施	他市町の事例		岐阜県多治見市、茨城県ひたちなか市					
⑳26年度の取り組み(昨年度)		平成26年度は、4月から平成27年3月分までの家賃の一部補助を行いました。また、平成27年2月には、平成27年4月分から平成30年3月までの補助資格対象者の募集及び選考を行い、新たな対象者を決定しました。								
21)27年度の取り組み(今年度)		平成27年度も引き続き4月分から平成28年3月分までの家賃の一部補助を行います。								
22)28年度の取り組み(来年度)		平成28年度も引き続き4月分から平成29年3月分までの家賃の一部補助を行います。								
23)今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		平成27年度4月分から新たに平成30年3月分までの3年間の補助資格対象者へ適正に補助金を支給します。					
24)その他特記事項(留意事項など)		市財政状況の厳しい中、新規に家賃補助をスタートすることになりましたが、実施に伴う財源は、2分の1を国の補助金で賄い、今後継続した財源確保に努める必要があります。								